

報 告 書

令和7年5月2日

伊勢市議会議長 浜口 和久 様

公 明 党

吉井 詩子
辻 孝 記

自治体議会政策学会の第25期自治政策講座 in 東京に参加しましたので、下記のとおり報告します。

記

日 時：2025年4月21日(月)～22日(火)

場 所：電設年金会館（東京都新宿区大久保）

内 容：「社会の変容と目の課題 ―自治体の役割を考える」

第25期自治政策講座 in 東京

4月21日月曜日

第1講義 13:00～14:30

「日本の貧困の現状と政策」

東京都立大学人文社会学部 阿部 彩 教授

2013年「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立し、これに基づき「子どもの貧困対策に関する大綱」が閣議決定されたのが2014年である。貧困の子どもが抱える諸問題は多岐にわたり、「貧困の連鎖」を食い止める具体的政策、貧困に関する問題意識の醸成は10年以上経ても十分ではない。貧困という考え方には、絶対的貧困と相対的貧困を考えなければならない、その人の「属性」として考えるのではなく、「社会」がどのようにその人を扱っているのかを見るべきである。「貧困」対策のターゲットの変遷として、母子世帯、ホームレス（2002年～）、勤労世代の男性（2008～9年派遣村）、若い（シングル）女性（2012年）、子ども（2013年～）となってきた。「子どもの貧困」から「女性の貧困」へと、日本における貧困対策はカテゴリー別で、特に中高年の女性の貧困対策が必要であるが、そもそも「誰が」貧困であるのかが問題なのか。それとも「貧困」そのものが問題なのではないかが問われている。貧困率が低い国は、再分配によって貧困率を削減

している例などをあげ、先進的、総合的に貧困問題を研究されてきた阿部先生から、近年注目される高齢女性の貧困問題も含め、日本社会の貧困と自治体の課題について講義があった。

第2講義 14:50~16:20

「新たなパンデミック危機に備える

—コロナ禍で分かった地域医療の現状と課題」

公益財団法人 結核予防会 尾身 茂 理事長

新たなパンデミックに備えは出来ているのだろうか。5年前に経験した未知の病原への不安や医療機関・自治体の人手不足による医療提供の遅滞。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、わずか数ヶ月で世界的パンデミックになり、外出や集会・集合も規制された。当時、政府対応へ提言を続けていた専門家チームの中心にいた尾身先生から、公衆衛生や感染症対策について世界的な最前線で戦ってきた経験も含めお話があり、これからの地域医療の課題などについてお話があった。

地域に求められることとして、組織のキャパシティ強化（情報の収集・分析能力の強化、保健所設置自治体は保健所の質的機能強化）と平時からの新興感染症発生時の医療機関間、診療所と病院の連携体制の確認や在宅医療・療養を想定した民間を含めた福祉、生活支援部門との連携、医療機関と保健所、行政の連携や緊急事態の生活支援等も想定した広範な連携と地域の研究教育機関等との連携などの地域における連携強化が必要であると提言された。サージキャパシティの強化や住民とのリスク・コミュニケーションなど平時からのBCPの準備と実行が大事であるとのこと。また、国が示した行動計画だけではなく、過去の事例にとらわれない全方位的な行動計画が必要であると訴えられた。

4月22日火曜日

第3講義 10:00~11:30

「老いを迎える住まい支援とまちづくり」

日本社会事業大学専門職大学院 井上 由起子 教授

2024年秋に住宅セーフティネット法が改正され、自治体は単身高齢者をはじめとする住宅確保要配慮者の居住支援に取り組み始めています。身元保証、死後事務、生活支援等の新しいサービスも登場している。高齢者がWell-beingに地域で暮らし続け、介護が必要になっても社会と接点を保ち続けられるようなまちづくりとはどのようなものか。福祉と住宅がクロス

する領域を専門とする井上先生から、国や自治体の支援のあり方や役割について講義があった。

高齢者が、自宅であれ施設であれ、地域の中や社会の中で暮らすことは、仲間づくり（社会参加）や健康づくりのための心構えとなる。あるセンターの事例で、UR団地の一角に障害福祉サービスやショップ・カフェ・リサイクル・ホール・相談居住支援などを設けることで、気づきのネットワーク（住民）+支援のネットワーク（専門職）=住民を動かせるのは住民だけと、気づきのネットワークを支える事例を紹介いただいた。二つをきちんと結びつけることが大事と教えていただいた。

第4講義 13:00~14:30

「SNS時代の選挙と民主主義 ー政治活動と受発信」

専修大学ジャーナリズム学科 山田 健太 教授

SNSの普及でより情報発信が手軽になるにつれ、これまでなかった社会的影響は、東京都知事選挙、衆議院議員選挙、兵庫県知事選挙、アメリカ大統領選挙などで明らかになった。ネット空間には多くの偽・誤情報が出回っているが、SNSは特に選挙期間中に有権者たる市民が自由に意見を表明し、情報を交換できる「場」として大きな存在となっている。「選挙」と「民主主義」のあり方の問題として、政治参加の手段やSNSの向き合い方について講義があった。

選挙活動の課題や2025年の公職選挙法改正の中身について触れられ、選挙報道の課題、選挙制度の歪み、ネット上の表現の自由の特徴、ネット空間の課題等を列挙され、ネットとうまく付き合い、活用することが大事であるとの講義であった。

報 告 書

令和7年7月4日

伊勢市議会議員 浜口 和久 様

公 明 党

辻 孝 記

特定非営利活動法人日本防災士会の2025（令和7）年度通常総会に参加しましたので、下記のとおり報告します。

記

日 時：2025年6月28日(土) 13:00～19:15

場 所：全国町村議員会館2階大会議室（東京都千代田区一番町25）

内 容： 通常総会は、①開会あいさつ、室崎益輝理事長挨拶、②物故者への黙祷、③議長選出、④議事録署名人の選任、⑤第1号議案 2024年度事業経過報告、⑥第2号議案 2024年度活動計算書、監査報告、⑦第3号議案 2025年度事業計画、⑧ 2025年度活動予算書、⑨役員任期満了に伴う改選の件と続き、第1号～5号までの議案すべてで活発な議論なされました。新役員体制が決まり、新理事の互選で、室崎益輝氏から理事長代行だった植村信吉氏に交代された。



第2部では、前理事長の神戸大学名誉教授の室崎益輝氏から「防災士と防災士会のこれから」と題して講演いただいた。室崎先生からは、東日本大震災や能登半島地震に象徴される災害の巨大化、複合化、多様化、頻発化、不測化が進んでいる。この災害の進化には、防災の進化で向き合わなければならない。災害の時代



だから災害の動向に応える地域防災力が必要。コミュニティ防災の変革、コミュニティ防災の使命などから防災士に求められる力は、①被災者に寄り添う、被災者の痛みがわかる。②地域を理解している、地域のニーズを知っている。③他の仲間やセクターと連携できる協調性がある。(一匹狼ではだめ) ④減災に資する技能を持っていると言う事である。総合的な防災体制の構築が必要。防災の進化を図るうえで、トップダウンとボトムアップ、鳥の目と虫の目、ハイテクとロー

テクの融合や積分をいかに図るかが問われている。防災士会に期待される役割として、地域性、組織性、専門性で、DXのインフラの一翼を担い、被災状況の速やかな把握、被災者に寄り添う支援の展開ができること。

交流会では会場を近くのホテルに移動して開催された。全国各地から来ていることや防災士機構の役員の方々も同席されていることから、有意義な意見交換ができました。今後、防災・減災対策について議会で議論ができるように活動していきたいと思います。